

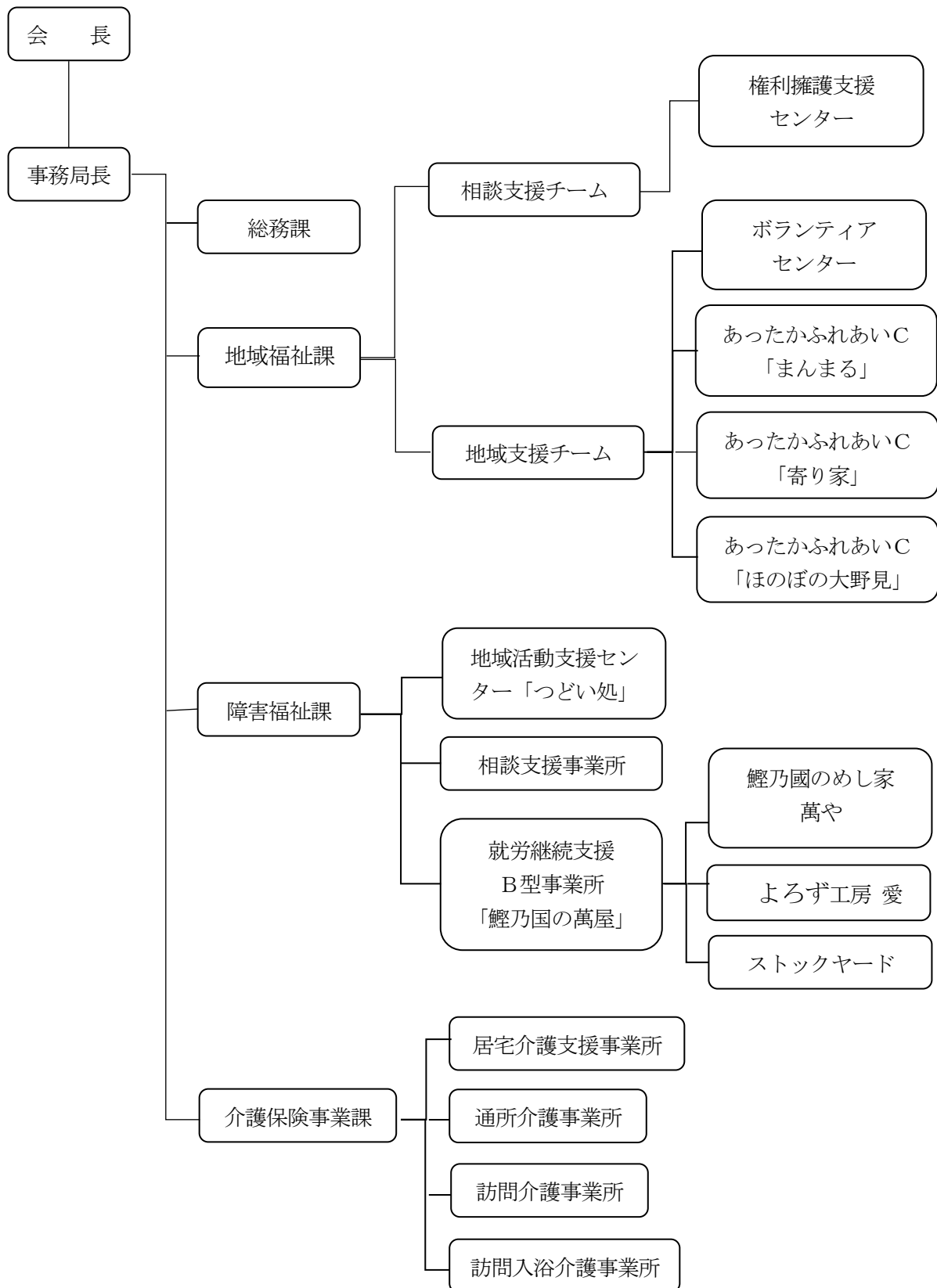
令和 3 年度
事業計画書

社会福祉法人
中土佐町社会福祉協議会

目 次

令和3年度 事業推進体制	1
社協基盤・発展強化計画に基づき実施する事業	2
【推進方策の1】 事務局体制及び意思決定方法の強化	2
1 事務局体制の強化	2
2 理事会・評議員会の充実	2
【推進方策の2】 財政基盤の強化	2
1 自主財源の確保	2
2 財政負担を伴う重要課題への対応	3
【推進方策の3】 人材確保・人材育成	3
1 人材確保	3
2 人材育成	3
【推進方策の4】 会員と本会の関係づくり	3
1 会員規程の周知徹底	3
2 会員への活動報告	4
【推進方策の5】 行政との協働	4
1 行政への事業提案	4
令和3年度事業計画（担当課別）	5
【総務課】	5
1 会務の運営	5
2 事務局体制の強化並びに財政基盤強化に関する取り組み	5
3 広報に関する取り組み（広報戦略）	6
4 災害時等にも迅速かつ的確に機能する体制の確立	6
5 総務課が所管するその他の事業および施設管理	6
6 総務課担当職員	6
【地域福祉課】	7
1 事業推進体制	7
2 事業及び業務	7
(1) チーム共通事業	7
(2) 相談支援チーム	7
(3) 地域支援チーム	8
【障害福祉課】	10
1 事業推進体制	10
2 チームが担当する事業及び業務	11
(1) 地域生活支援ならびに相談支援チーム	11
(2) 就労継続支援B型事業担当チーム	11
【介護保険事業課】	12
1 事業推進体制	12
2 各事業の取り組み	12
(1) 居宅介護支援事業	12
(2) 通所介護事業	12
(3) 訪問介護事業所	13
(4) 訪問入浴介護事業	13

令和3年度 事業推進体制



社協基盤・発展強化計画に基づき実施する事業

令和3年度は当該計画の最終年度になりますが、令和2年度にその取り組みを加速させてきたものの、具体的な成果を示すまでに至らず未だ道半ばの状況であることは否めません。

今年度はこれまでの取り組みを振り返り、手づかずのままのもの、中途半端で終わっているもの、あるいは取組内容を変更したほうが良いもの等々に対し、職員全員が真摯に向き合い挫折することなく、また、成果を上げるべく丁寧に取り組んでいきます。

【推進方策の1】 事務局体制及び意思決定方法の強化

1 事務局体制の強化

- (1) 事務局の司令塔として総務課の機能を充実させるため、専任の管理職を配置します。
【担当：総務課】
- (2) 事業規模、事業内容に見合った適正な人員配置をすることで人件費を抑制し、経営の安定を目指します。
【担当：総務課】
- (3) 法人事務局の移転を皮切りに、いくつかの事業所の移転が令和3年度・4年度に行われます。それに伴う電子機器のネットワーク回線の敷設や情報共有・受発信等が円滑に進むように、また、それらが事業効率につながるようにしていきます。
【担当：総務課】

2 理事会・評議員会の充実

- (1) 任期満了を迎える役員及び評議員の次期の選任、及び次期の会長・副会長の選任が遺漏なく進むよう、細心の注意を払い臨みます。
【担当：総務課】
- (2) 執行機関としての理事会、監査機関としての監事会、議決機関としての評議員会、それぞれがその機能を十分に発揮できるよう、総務課を中心に事務局体制を強化していきます。
【担当：総務課】

【推進方策の2】 財政基盤の強化

1 自主財源の確保

- (1) 社協の財源は、補助金・委託金等の公的資金、寄附金・会費・共募配分金等の民間資金、介護保険事業をはじめとする各種サービス提供から生み出される収益、留保財産の運用から生み出される運用益から成り立っています。
中土佐町社協が自主財源の確保を基盤強化策の一つとするならば、財源構成率が大きい

サービス提供収益（約50%強）を如何に増やしていくかにかかっています。

令和2年度から収益率の悪い事業に手を入れ始めましたが、まだその途上ですので、令和3年度も引き続きサービス事業の改善に取り組んでいきます。

【担当：介護保険事業課／障害福祉課】

2 財政負担を伴う重要課題への対応

- (1) 多額の財政負担を伴うとしていた「小規模多機能型居宅介護施設」が行政負担で整備されることになったことから、一定額の持ち出しは必要なものの負担は大きく軽減されます。今後はその施設を如何に運営していくかが重要なポイントになります。

令和4年度から「小規模多機能型居宅介護事業」がスムーズに稼働できるよう令和3年度当初からプロジェクトチームを立ち上げて準備に入ります。

【担当：課長会／プロジェクトチーム】

【推進方策の3】 人材確保・人材育成

1 人材確保

- (1) 「小規模多機能型居宅介護事業」の立ち上げによる新たな人材確保が令和3年度の大きなテーマになります。新施設は新事業と小規模デイサービス（地域密着型通所介護事業）の併設となりますので、のじぎく荘での通常型デイサービスの定員配置が縮小されることから、一定数の職員異動での人材確保を目論んでいます。

しかし、夜勤や宿直が伴いますので、他の施設法人が苦慮しておられる介護職員の確保が果たして上手くいくのかどうか、新施設開設の成否はこの一点にかかっていると言えます。プロジェクトチームでの論議もこれが重点になると思われます。

【担当：課長会／プロジェクトチーム】

2 人材育成

- (1) 福祉人材の育成は社協内外を問わず福祉分野における大きなテーマです。地域福祉計画においても重要施策の一つとして取り上げられ、社協委託事業の中にも組み込まれています。福祉人材の育成は「地域の福祉力」向上の要諦であり、地域福祉の推進を本分とする社協の永遠のテーマでもあることから、引き続き力を入れていきます。

また、社協内の人材育成においては、令和2年度に「社協の会員制度」「会計の仕組み」「交通安全」等をテーマに研修会を開催しましたが、令和3年度も「今求められる知識」の習得を重点に研修を企画していきます。

【担当：総務課】

【推進方策の4】 会員と本会の関係づくり

1 会員規程の周知徹底

- (1) 会員に関する基礎的知識習得のための職員研修を実施しましたが、社協組織構成の基盤が会員制度にあるという認識までには至っていない現況です。会員とは会費（自主財源）を出してくれる有り難い存在という程度の認識ですので、基盤強化策の「会員規程の周知

徹底」の必要性がどこにあるかを改めて問い直す必要があると考えます。

【担当：総務課】

2 会員への活動報告

- (1) 令和2年度は会員への広報活動で、会員に手に取ってもらえる広報紙を目指して、先ずは「機関紙のリニューアル版」の発行に力を入れました。一定の反響もありましたが、すぐにマンネリ化してしまいます。今年度は内容の充実を図るとともに、広報戦略のもう一つの柱であるWEB上のホームページの刷新やSNS発信の方法等に新たに取り組みます。

【担当：総務課／全課】

【推進方策の5】 行政との協働

1 行政への事業提案

- (1) 令和3年度は「第3期地域福祉計画」の策定年度に当たります。令和2年度下半期は第2期計画の評価に行政とともに多くの時間を費やし、次期に向けた論点整理等も行ってきました。計画の主管は行政であるものの、計画内の事業の多くに社協が関わっている現況に鑑み、事業に留まらない「協働」「連携」の在り方を常に模索し、住民・行政・社協・各種団体等々、負担を分かち合える方策で中土佐町の福祉向上に寄与できればと考えます。

【担当：課長会】

令和3年度事業計画（担当課別）

【総務課】

法人運営全般に係る業務が年々増加し、それに合わせて法人事務局の主管課である総務課が担当すべき業務も増えてきています。総務課の体制を強化し円滑な法人運営に取り組めます。

また、令和3年度には法人事務局の地域交流会館への移転、あったかふれあいセンター「まんまる」の子どもセンター（現久礼保育所）への移転が計画されています。移転作業、移転後の業務遂行に支障が出ないように準備を万全にして臨みます。

1 会務の運営

- (1) 理事会の開催
 - ・第1回理事会（次期評議員の推薦） 令和3年6月10日（木） 10:00～12:00
 - ・第2回理事会（会長・副会長の選任） 令和3年6月25日（金） 10:00～11:00
 - ・第3回理事会 令和3年11月10日（水） 10:00～12:00
 - ・第4回理事会 令和4年3月16日（水） 10:00～12:00
- (2) 監事会
 - ・決算監査 令和3年5月28日（金） 10:00～12:00
 - ・中間（上半期）監査 令和3年10月26日（火） 10:00～12:00
- (3) 評議員会
 - ①定時評議員会
 - ・第1回評議員会（次期役員の選任） 令和3年6月24日（木） 10:00～12:00
 - ・第2回評議員会 令和4年3月25日（金） 10:00～12:00
- (4) 評議員選任・解任委員会
 - ・次期評議員の選任委員会 令和3年6月16日（水） 10:00～11:00

※理事会・評議員会にあつては、法人運営上、喫緊の課題等協議を要する案件が出た場合には臨時会を開催します。

2 事務局体制の強化並びに財政基盤強化に関する取り組み

- (1) 働き方改革に伴う全職員の処遇の見直し
同一労働同一賃金の観点から、雇用形態の違いによる処遇の格差には合理的な説明が必要とされた中で、賃金（給与・各種手当）や休暇（有給休暇・特別休暇等）の格差を、どう埋めていくかが喫緊の課題となっています。
格差是正を一挙に進めるのは困難ですので、令和3年度から具体的な方策について協議を始め、できる所からできる範囲で実施していきます。
- (2) 新しい人事管理制度の導入
令和2年度に新たな人事管理制度の設計は完了したものの、上述の処遇面（賃金規程）での再設計が必要となったことから、再度設計し直します。
- (3) 職員の育成
令和3年度は、小規模多機能型居宅介護施設の新設に伴い、当該事業の効果的な導入に関

する研修や地域福祉実践に係る研修等を取り入れた研修を企画していきます。

(4) プロジェクトチームの設置

令和2年度に設置実践してきたテーマ別のプロジェクトチームを、令和3年度も設置し重要課題に対処していきます。

- ①新施設開設に伴う全介護保険事業の再構築に関するプロジェクト
- ②訪問介護事業における障害サービスの在り方に関するプロジェクト
- ③BCP（事業継続計画）に関するプロジェクト【継続】

3 広報に関する取り組み（広報戦略）

(1) 機関誌の充実と新たな広報媒体の仕組みづくり【再掲】

リニューアルした機関誌の紙面及び内容の充実を図り、地域住民の社協への理解を深めてもらうとともに、新たな広報媒体の開拓によって、住民の福祉分野への参画を促進していけないかを模索していきます。

4 災害時等にも迅速かつ的確に機能する体制の確立

(1) BCP（事業継続計画）の運用と評価及び見直しのサイクルの確立

令和2年度にプロジェクトで取り組んだBCPの策定は一旦完了しましたが、今後はそれが実践で生かしていけるかどうか、さらには想定が困難な要素も多く含まれ計画を、常に評価し見直しをかけていく必要があることから、このプロジェクトは総務課が中心となって継続していきます。さらに大事なことは災害時における職員の立ち位置であり、社協職員として災害に果敢に立ち向かってほしい、その意識醸成に力を入れていきます。

5 総務課が所管するその他の事業および施設管理

- (1) 福祉用具貸し出し事業【自主事業】
- (2) 赤い羽根および歳末募金配分金事業【自主事業】
- (3) 中土佐町養育支援訪問事業【受託事業】
- (4) 寝具類洗濯乾燥・消毒サービス事業【受託事業】
- (5) 指定管理施設の管理

- ・地域交流センター
- ・上ノ加江老人憩いの家
- ・デイサービスのじぎく荘
- ・鯉乃國のめし家 萬や
- ・よろず工房 愛

(6) 借受施設（県有財産無償借受施設）

- ・旧県立須崎高等学校久礼分校（訪問介護事業所・居宅介護支援事業所及び障害福祉課）

6 総務課担当職員

課長

主任（労務管理担当）	1名	
会計担当	1名	
庶務担当	1名	計4名

【地域福祉課】

令和3年度は第2期地域福祉計画の最終年度であり第3期計画の策定年度でもあります。平成28年度に組織化された「地域ふくし活動推進委員会」が核となり住民主体の福祉活動（地域アクションプラン）を進めてきましたが、これまで取り組んできたことの集大成として、地域住民の思いを次期計画へ反映できるよう地域福祉課一丸となり支援していきます。

また、複雑化や複合化した困難ケースには生活困窮や孤立傾向が多く見られ、サービスにつながっても孤立は解消されづらく、専門職と住民がつながった包括的な支援体制が重要です。課題解決に向けて、支援者が小地域ケア会議等の地域活動を理解し地域へつなぐ視点と、社会的困窮（人とつながりが無く社会で孤立する）に対する理解啓発などの地域づくりを両輪で行う必要があります。よって地域福祉課の重点目標は以下の通りとします。

〔重点目標〕

- 1 「地域ふくし活動推進委員会」の主体性がより発揮できるよう支援し、第3期地域福祉計画における「地域アクションプラン」を策定することができる。
 - 2 地域から「孤立」をなくす取り組みを住民と専門職が協働で行うことができる。
-

1 事業推進体制

- ・ 地域福祉課長
- ・ 相談支援チーム 主任、チーム員 2 名 計 3 名
- ・ 地域支援チーム 主任、チーム員 11 名 計 12 名 総計 16 名

2 事業及び業務

(1) チーム共通事業

①重層的体制整備への移行準備事業【新規受託事業】

「相談支援包括化推進員」（以下、「包括化推進員」）を4名配置し、行政の「包括化推進員」と共に、前年度の「多機関の協働による包括的支援体制構築事業」及び「地域力強化推進事業」の実施内容を継続し、各分野の共通課題である「孤立」をキーワードに重層的ネットワークの構築に努めます。

- ・ 一次相談支援機関への支援（権利擁護センターの活用）
- ・ 各福祉ネットワークの強化
- ・ 小地域見守りネットワークづくり（「地域ふくし活動推進委員会」支援）
- ・ 多機関協働の福祉学習の実施

(2) 相談支援チーム

①総合相談事業（自主事業）

生活上のあらゆる相談や社会的孤立、制度の狭間への対応について、無料法律相談や下記事業を活用し関係機関と連携して課題解決につなげます。

②福祉事務所未設置町村による相談事業 【新規受託事業】

生活困窮者及びその家族や関係者の相談に応じ身近な相談機関として支援体制の構築を図ります。

- ・必要な情報提供及び助言、自立相談支援事業の利用勧奨等の支援
- ・関係機関とのネットワークの構築（重層的体制整備の構築）
- ・自立相談支援事業における支援調整会議への参画、ケースのフォローアップ

③生活困窮者自立相談支援事業 【受託事業】

経済的自立支援だけではなく社会的困窮者(人とつながりが無く社会で孤立する)にアウトリーチ支援員【受託事業】を配置し支援体制を強化します。そして関係機関との連携強化や地域に向けた社会的困窮に対する意識啓発、コロナ禍で増加した貸付対象者の支援にも取り組みます。

④生活福祉資金／小口資金貸付事業 【受託事業／自主事業】

低所得者や高齢者、障害者に対し、資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進、在宅福祉や社会参加の促進を図り安定した生活を送れるように支援します。

⑤福祉サービス利用援助事業 【受託事業】

認知症高齢者、知的障害者、精神障害者など自己判断能力が不十分な人が自立した生活が遅れるよう、福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等により日常生活を支えます

⑥法人成年後見事業 【自主事業】

意思決定の困難な認知症高齢者、知的障害者、精神障害者の権利を法的に保護し、可能な限り本人の意向を反映させその生活を支えます。また、新たに創出された権利擁護支援員が活躍できるよう事業運営を行います。

⑦権利擁護支援センター事業 【受託事業】

成年後見制度利用促進基本計画に基づく中核機関として権利擁護支援体制の構築を図ります。

- ・弁護士等による専門相談会の開催と支援者へのスーパーバイズ
- ・権利擁護に関する広報・啓発
- ・住民及び福祉従事者に向けた関係機関と協働の人材育成
- ・成年後見制度利用促進基本計画の策定及び中土佐町権利擁護支援システム推進委員会に向けた課題提議
- ・関係機関と連携した個別支援

(3) 地域支援チーム

①ボランティアセンター事業 【自主事業】

「地域共生社会」の実現に向けて、あったかふれあいセンターや各事業で明らかになった地域生活課題やニーズに対して人材を確保するとともに災害時の円滑なボランティア活動支援に取り組めるようボランティアセンター機能の強化を図ります。また、住民が主

体的に課題解決に取り組めるよう福祉に関する理解促進と人材育成に努めます。

- ・ 地域生活課題やニーズに対する人材創出
- ・ 災害ボランティアセンター連絡会の開催と体制整備
- ・ 住民に向けた福祉学習

②あったかふれあいセンター事業 【受託事業】

地域福祉コーディネーター1名、運営・相談員2名を各地域のあったかふれあいセンター（久礼「まんまる」、上ノ加江「寄り家」、大野見「ほのぼの大野見」）にそれぞれ配置し、地域福祉の拠点として住民同士で互いに支え合える地域づくりに努めます。特に地域アクションプランの策定に向けて「地域ふくし活動推進委員」（以下 推進委員）が主体的に取り組めるようサポートします。また、閉じこもり、孤立傾向にある住民の支援を「小地域ケア会議」や「まんまる」においては「はたらく」機能を活用し関係機関と連携しながら取り組みます。

③中土佐町生活支援体制整備事業 【受託事業】

生活支援コーディネーターを配置し、第1層及び第2層協議体のコーディネートを行い、包括支援センターと協力しながら高齢者の生活支援の基盤整備を行います。

④認知症施策総合推進事業及びサポーター養成事業 【受託事業】

認知症地域支援推進員を配置し、認知症状のある住民とその家族が地域で安心して暮らせるよう、ネットワークの形成や普及啓発を地域包括支援センターと協力しながら取り組みます。

⑤敬老会開催助成事業【補助事業】

各地区で敬老会が主体的に開催できるよう各地区へ行政からの補助金を助成します。

⑥福祉団体の事務局 【補助事業】

中土佐町民生委員児童委員協議会、中土佐町老人クラブ連合会、中土佐町障害者協議会の事務局を受け持ちます。

以上

【障害福祉課】

就労継続支援B型事業所は、給付費事業の収支バランスと適正な運営を検討し上半期 10 人下半期 8 人の職員体制で運営してきました。生産活動業務では、主たる事業所「鯉乃国の めし家 萬や」での店舗作業を前年度に引き続き、弁当・総菜の製造販売で運営してきました。令和 2 年は新型コロナウイルスの感染拡大防止のための「集う場の自粛」などにより、4・5 月は売上げが落ち込みましたが、「販売日の拡大」、「弁当の日替わり化」、「高齢者等への配達」等に取り組んだ結果、下半期からは収支バランスの釣り合いがとれる状態に近づいてきました。主たる事業の今後は、新型コロナウイルスの影響は今後縮小傾向になっていくことが見込まれますが、役場の移転の影響で平日の来客者数の減少も予想される状況においては、現状の弁当製造販売を継続し、状況を変化をみながら今後の展開を考える必要があります。生産活動業務全般をみると、利用人数に大きな変化はありませんが、ストックヤードで働く利用者の利用日数が増え、作業量や今後のさらなる工賃確保の必要が生じてきました。また、一般就労をめざす就労訓練を行う上で、実際の就労現場に近い環境下での訓練の必要性も話し合ってきました。そこで新たな生産活動の場を模索した結果、令和 3 年春より中土佐町新庁舎の清掃業務の受託を予定しています。

地域活動支援センターでは、活動に関しては新型コロナウイルス感染防止のため、外出を伴うプログラムや地域住民との交流は減少しましたが、誰かと一緒に過ごすことを求める利用者が増加したため、グループでの創作活動やミーティングの機会などを増やしました。また、個人の時間を充実できるよう、趣味の発見や関心の広がりにつながる機会の提供を行っています。

相談支援事業所では、計画相談支援の新規契約者は、就労継続支援事業所利用の意向が多く、契約者全体数は 62 人で増減はあるもほぼ横ばいです。包括相談支援の件数は月に 5～19 件と少ないですが、新規の相談者については、おおむね本人のニーズに応じたサービスにつながることができています。

〔重点項目〕

- 1 4つの働く場の安定したサービス提供体制の整備（就労継続支援B型事業所）
- 2 就労リタイア組・若年チャレンジ組の社会貢献活動の開発（地域活動支援センター）
- 3 大規模災害に備えた要支援者台帳登録者の避難行動計画の見直し（相談支援事業所）

就労継続支援B型事業所は、弁当製造販売・よろず ai 製造・リサイクルゴミの中間処理・そして新たな清掃事業のそれぞれにおいて、一貫した支援や作業提供を行えるよう、業務の標準化や職員の資質の向上に取り組んでいきます。

地域活動支援センターは、福祉的就労を終えられた 60 代の方や就労を目指しているが体調が整わない若者から「人の役に立つことをしたい」との発言がきかれるようになってきています。今後、自己有用感を得られ、地域に貢献できるような新たな活動の開発を行っていきます。

相談支援事業所においては、大規模災害に備えて、事業所に登録している利用者の要支援者台帳登録者の避難行動計画の見直しや避難マップの作成に取り組んでいきます。

1 事業推進体制

障害福祉課長

地域生活支援ならびに相談支援チーム

主任、チーム員 3 名 計 4 名

2 チームが担当する事業及び業務

(1) 地域生活支援ならびに相談支援チーム

■障害者地域生活支援事業 【受託事業】

中土佐町地域活動支援センター「つどい処」での創作活動や生産活動を通して、障害者の自立と社会参加を図ります。

- ①利用定員 20 人/日（現在の登録者数 83 人）
- ②開所日時 月曜日～金曜日 8:30～17:15

■中土佐町相談支援事業所 【受託事業／障害サービス給付による自主事業】

障害者等が地域で自立した日常生活・社会生活を営むことができるように支援することを目的とし、次のような相談・援助を行います。

- ①開所日時 月曜日～金曜日 8:30～17:15（緊急時等は 24 時間対応）
- ②業務内容 日常生活全般にわたる相談（受託事業）
障害児（者）の計画相談支援
地域移行・定着支援

(2) 就労継続支援B型事業担当チーム

■就労継続支援B型事業所「鯉乃國の萬屋」 【障害サービス給付による自主事業】

・主たる事業所 「鯉乃國のめし家 萬や」

- ①定員 13 名（現況数 6 名、内 1 名はストックヤードを併用）
- ②業務内容 弁当・総菜の製造販売
- ③サービス提供日時 月曜日～金曜日 9:00～15:00

・従たる事業所 「よろず工房 愛」

- ①定員 7 名（現況数 5 名、内 4 名はストックヤードを併用）
- ②業務内容 生活環境クリーナー「よろず ai」の製造販売
- ③サービス提供日時 月曜日 9:00～15:00

・施設外就労実施施設「ストックヤード」

- ①現況数 13 名（4 名併用）
- ②業務内容 中間処理施設でのリサイクル資源の分別や保管
- ③サービス提供日時 火曜日～金曜日 9:00～15:00

・施設外就労 建物清掃業務（中土佐町庁舎・交流会館）については現在調整中

以上

【介護保険事業課】

居宅介護支援事業、通所介護事業、訪問介護事業、訪問入浴介護事業の4つの事業を展開している介護保険事業課に、令和4年度から地域密着型小規模多機能型居宅介護事業（通い・訪問・泊りの3つの機能を持ちます）が加わります。社協にとっては24時間365日対応の事業ですが、中土佐町民にとっては在宅介護がより充実することになり、その期待に応えるべく安定した事業運営への足掛かりをいかに上手く作り上げていくかが、令和3年度の介護保険事業課に課せられた大きな使命です。

また、事業が増えることにより従前4事業の利用者のサービス移行もあることから、定員数の変更、それに付随する職員配置の見直しが必要になります。

こうしたことから、令和3年度は本会の介護保険事業の令和4年度以降のあり方（目指す方向と各事業の内容及び配置人員等）を、本課が中心となってプロジェクトで進めていきます。

〔重点事業〕

- 1 新施設開設に伴う全介護保険事業の再構築に関するプロジェクトの取りまとめ
 - 2 訪問介護事業の障害サービス（移動支援・同行援護・居宅介護等）の今後の取組みについて（障害福祉課へのサービス移管も含めた協議）
-

1 事業推進体制

・介護保険事業課長		
・居宅介護支援事業	主任1名、介護支援専門員2名（1名兼務）	総計3名
・通所介護事業	主任1名、生活相談員2名、看護師5名、ケアワーカー15名（兼務2名）、調理員5名（兼務3名）	総計23名
・訪問入浴事業	管理者（兼務）1名、看護師（兼務）7名（通所介護事業所職員が兼務で事業運営）	
・訪問介護事業	主任1名、サービス提供責任者3名（兼務3名）、ホームヘルパー12名（兼務3名）	総計11名

2 各事業の取り組み

(1) 居宅介護支援事業

令和3年度途中で新たに正規職員が採用でき下半期からは4名体制を取りましたが、令和4年度以降を見据え令和3年度は3名体制で臨むこととします。

- | | |
|-------|---|
| ①営業日時 | 月曜日～金曜日 8:30～17:15（緊急時は24時間対応） |
| ②利用者数 | 現在の月当たりの平均利用者数は100名
令和3年度は月平均利用者数95名を目標とします。 |

(2) 通所介護事業

「のじぎく荘」での通常規模での通所介護事業は令和3年度末で終了予定です。以降は新施設において地域密着型通所介護事業（いわゆる小規模デイサービス）に移行しますが、新施設の工事期間如何で令和4年度当初にまたがる可能性もあります。

新規事業の立ち上げで最も影響を受ける事業ですので、プロジェクトチームで論議を尽くし利用者に負担をかけないように構想を立てていきます。

- ①営業日時 月曜日～土曜日（祝祭日を含む） 10:00～16:00
- ②利用者数 現在の1日当たりの平均利用者数は27.4名
1日の利用定員数を35名に設定していることから、できる限り待機者が出ないように努め、経営の安定を図ります。

(3) 訪問介護事業所

令和2年度にプロジェクトチームで事業改善への取組みを論議してきましたが、現状では多額の人件費の壁が崩せず収支改善の見込みは立っていません。人件費比率の高さと事業効率の悪さがその要因ですが、それを助長しているのが同行援護・移動支援等の障害サービスと推察されるため、今年度の重点項目としたこの点の改善策を障害福祉課とともに考察していきます。

- ①営業日時 年中無休 7:00～21:00
- ②利用者数 要支援・要介護者53名
障害者16名、(移動支援5名・同行援護4名・居宅介護7人)

(4) 訪問入浴介護事業

24時間テレビの福祉車両の受配により事業を継続しています。徐々に利用者が増える傾向にあり、令和3年度も引き続き利用者獲得を目指していきます。

- ①営業日時 月曜日～金曜日 9:00～17:00
- ②利用者数 高齢者4名・障害者1名、利用回数は約35～38回／月

以上